

令和6年度 第2回 高知市自立支援協議会 説明資料

令和6年9月2日（月）
総合あんしんセンター 3階大会議室
高知市健康福祉部 障がい福祉課
地域生活支援室

次 第

- 1 開会
- 2 委員紹介
- 3 条例・自立支援協議会説明, 令和6年度の議事案
- 4 会長・副会長選出
- 5 報告・協議事項
 - ① 報告 第1回自立支援協議会の振り返り
 - ② 報告 令和5年度相談支援体制実績等
- 6 その他
- 7 閉会

2 高知市自立支援協議会委員名簿

令和6年9月2日現在 五十音順 敬称略

No.	氏名	所属	役職
1	石丸 辰也	一般社団法人 Team Clover	代表理事
2	島村 直和	株式会社 GOOD SMILE	管理者
3	清水 隆人	高知市立高知特別支援学校	校長
4	諏訪 博信	高知市ボランティア連絡会	会長
5	土門 義和	合同会社 Mysig	代表社員
6	中屋 圭二	高知市身体障害者連合会	会長
7	古谷 まり子	社会福祉法人 高知市社会福祉協議会	課長
8	堀 須美	高知県精神保健福祉士協会	監事
9	山本 葉子	社会福祉法人 土佐あけぼの会 サポートびあ	サービス管理責任者

委嘱期間：令和6年7月1日～令和9年6月30日

3

3 条例・自立支援協議会説明、 令和6年度の議事案

4

自立支援協議会の設置根拠（障害者総合支援法）

（協議会の設置）

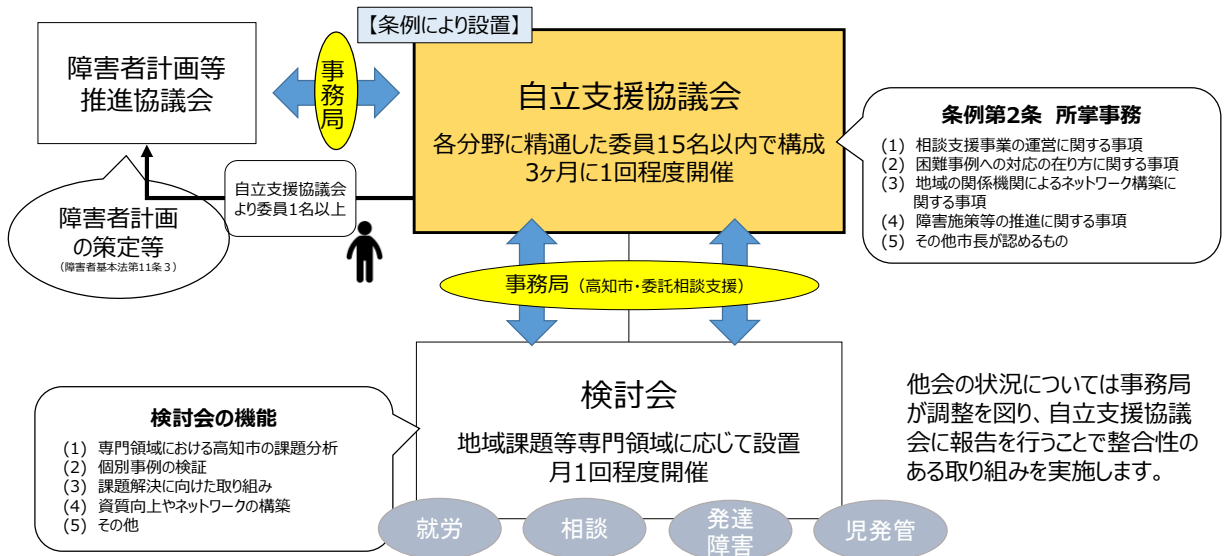
第89条の3 地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者（以下この条において「関係機関等」という。）により構成される協議会を置くように努めなければならない。

2 協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への適切な支援に関する情報及び支援体制に関する課題についての情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。

高知市自立支援協議会の変遷

平成19年 6月	準備会の発足
平成20年 6月	自立支援協議会ワーキング部会がスタート（6回開催）
平成21年 3月	自立支援協議会がスタート 全体会+定例会+2部会（相談支援部会・地域生活移行部会）+軽度知的障害者の余暇活動支援
平成23年 4月	障害者日常生活用具検討部会がスタート
平成23年 6月	自立支援協議会 報告会を開催
平成25年 2月	相談支援のあり方に関する検討会開始（3回開催）
平成26年 4月	自立支援協議会のあり方検討開始 全体会+定例会（委員10名）+1部会（障害者日常生活用具検討部会）+軽度知的障害者の余暇活動支援
平成27年 4月	高知市自立支援協議会 条例施行
平成27年 7月	新体制でスタート 協議会（委員12名）

高知市自立支援協議会と他会との関係



7

高知市自立支援協議会の所掌事務

所掌事務	役割
(1) 相談支援事業の運営に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 相談支援事業に関する協議 指定相談支援事業所 障害者相談センター（委託にて運営） 基幹相談支援センター（平成31年度～設置）
(2) 困難事例への対応の在り方に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存制度等では対応困難な事例を共有し、課題解決に向けた協議
(3) 地域の関係機関によるネットワーク構築に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域資源の把握や開発、関係機関のネットワーク構築の協議
(4) 障害施策等の推進に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域生活支援拠点整備の協議 ■ その他施策等の推進に関する協議
(5) その他市長が認めるもの	<ul style="list-style-type: none"> ■ その他

本会は原則公開ですが、個人情報や特定の法人に関する内容は非公開とする場合があります

8

令和6年度の議事案

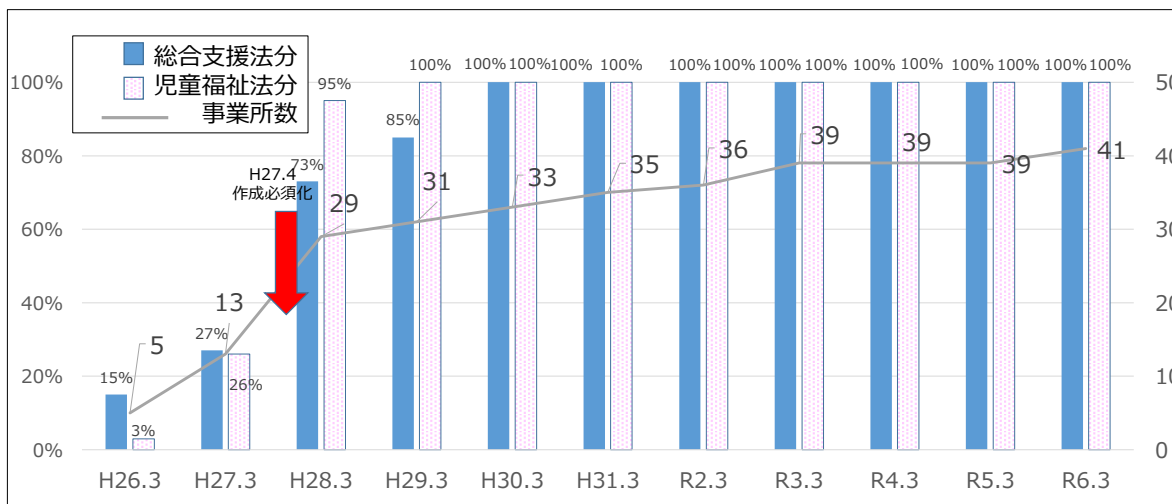
第1回 (5月27日)	異動に伴う委員及び事務局職員紹介 高知市の課題解決に向けた協議
第2回 (9月2日)	令和5年度 相談支援体制実績等
第3回 (11月頃)	日中サービス支援型共同生活援助事業者プレゼンテーション
第4回 (2月頃)	令和5年度 各検討会を通じた課題, 提案等 令和6年度 各検討会活動報告

5 報告・協議事項

- ①報告 第1回自立支援協議会の振り返り
- ②報告 令和5年度相談支援体制実績等

- A 指定相談支援事業所
- B 障害者相談センター
- C 基幹相談支援センター

A - 1 計画作成率・事業所数の推移

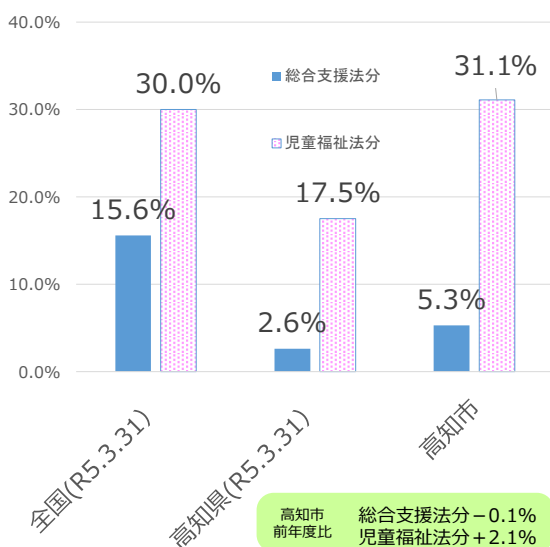


指定特定相談支援事業所数 41カ所
(内障害児相談支援事業の指定有 30カ所)

総合支援法受給者 3,216名 前年度比+197 (作成率100%、セルフ率 5.3%)
児童福祉法受給者 1,481名 前年度比+ 82 (作成率100%、セルフ率31.1%)

11

A - 2 セルフプラン率 (R6.3.31時点)



A - 3 相談支援専門員数 (R6.4.1時点)

80名 (前年比+3)

A - 4 事業所相談支援専門員構成

R6.4.1時点 事業所数41箇所 (前年度比-1 休止数3⇒0)

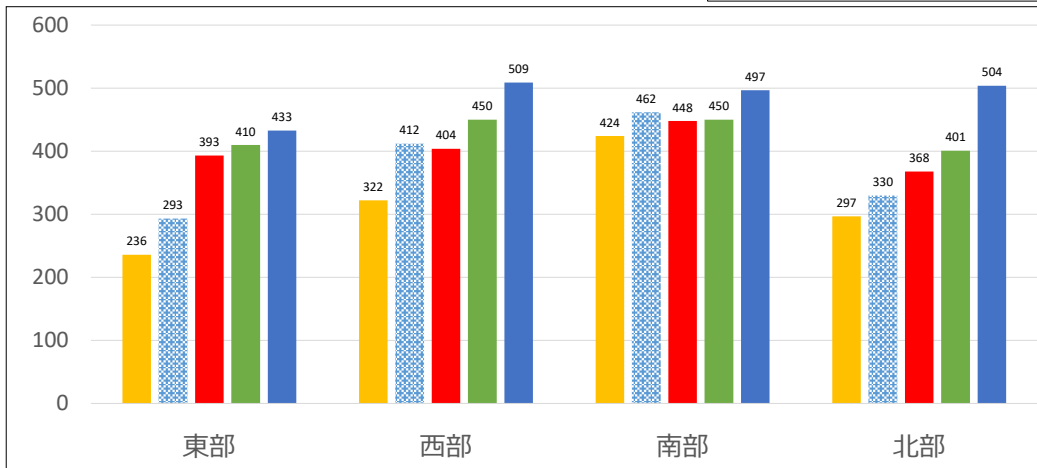
	R4年度		R5年度		R6年度	
	箇所数	割合	箇所数	割合	箇所数	割合
1人	20	51.3%	18	46.2%	20	48.8%
2人	14	35.9%	15	38.5%	15	36.6%
3人以上	5	12.8%	6	15.4%	6	14.6%

相談支援専門員数と1人事業所の数が増加。

12

B - 1 障害者相談センター別相談対応実人員

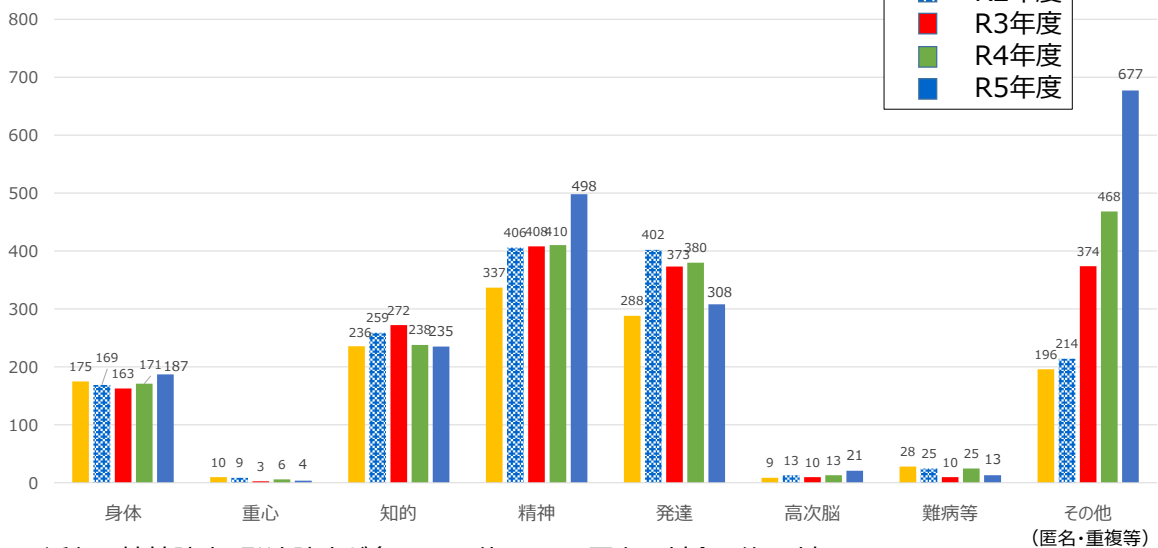
■	R1年度	1,279名	: 延26,278件
■	R2年度	1,497名	: 延23,702件
■	R3年度	1,613名	: 延21,980件
■	R4年度	1,711名	: 延19,407件
■	R5年度	1,943名	: 延20,011件



実人員は年々増加。延件数は減少傾向であったが、R5年度は増加。

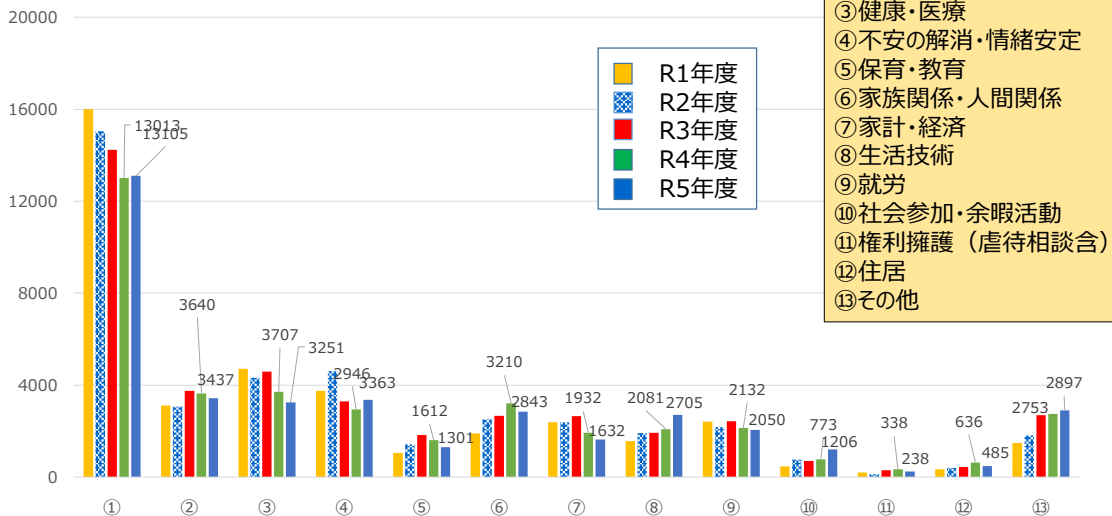
B - 2 実人員の障害種別（種別不明なものは除く）

■	R1年度
■	R2年度
■	R3年度
■	R4年度
■	R5年度



近年は精神障害・発達障害が多い。その他のうち、匿名の割合は約9割。

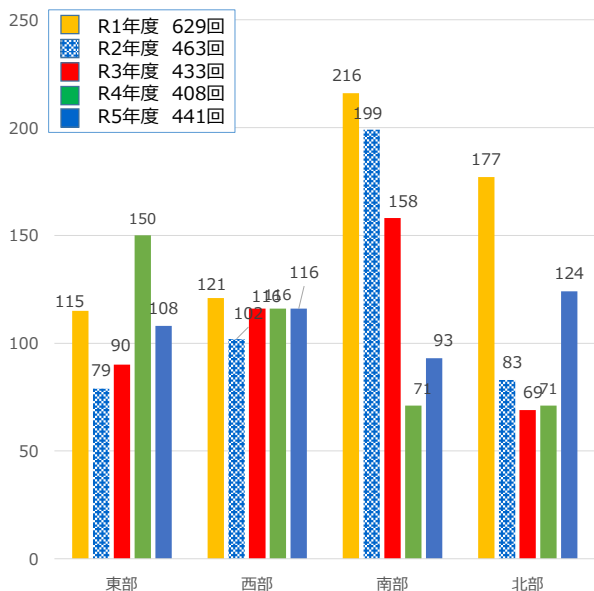
B-3 相談内容内訳（延件数）



- ①福祉サービスの利用等
- ②障害や病状の理解
- ③健康・医療
- ④不安の解消・情緒安定
- ⑤保育・教育
- ⑥家族関係・人間関係
- ⑦家計・経済
- ⑧生活技術
- ⑨就労
- ⑩社会参加・余暇活動
- ⑪権利擁護（虐待相談含）
- ⑫住居
- ⑬その他

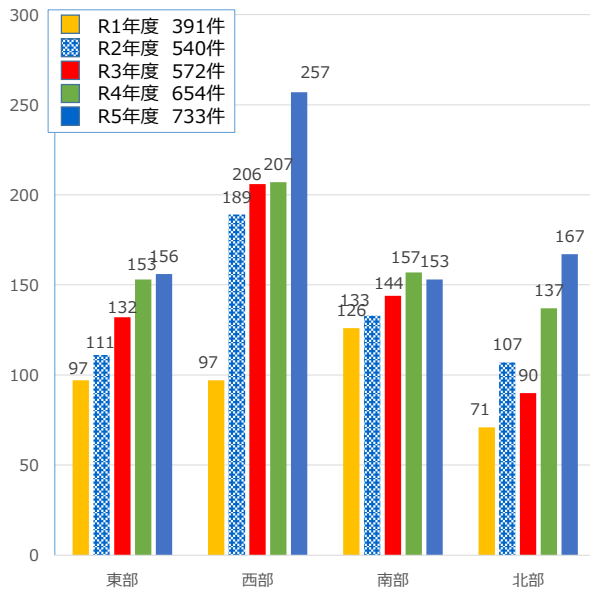
「①福祉サービスの利用等」が最多。令和5年度は「⑧生活技術」・「⑩社会参加・余暇活動」が増加。

B-4 個別支援会議の状況



令和2年度から減少するも、令和5年度は増加。

B-5 セルフプラン作成支援件数



年々件数が増加している。

B - 6 障害者相談センター担当者意見

東部 (布師田・大津・三里・五台山・高須・介良・南街・北街・下知)

◇地域の特徴

- 地域にある特定相談事業所に繋がるが多い。
- 高知市の事業所よりも市外の事業所利用に選択肢が広がることもある。
- 公共交通機関までのアクセスが悪く、送迎がある事業所へ繋がりやすい。
- 高須や下知地域はファミリー向けのマンションやアパートが多い為、転入転出も多く見られ、自助グループやつどいの場が少ない傾向が見られる。
- 葛島から東部方面、三里には子ども食堂の数が少ない傾向が見られる。

◇課題

- 地域活動支援センターがない。就労事業所や生活介護事業所が少ない為、日中活動の確保が困難。
- 精神科医療機関や入院施設が少ない為、医療に繋がりにくいケースがある。
- 多問題世帯など長期に渡って複数の機関と支援を継続しているケースが増えている。

17

B - 6 障害者相談センター担当者意見

西部 (朝倉・鴨田・旭街・初月・鏡)

◇地域の特徴

- 高知市における人口比率が高い。単身アパートや団地が多く、住宅地が密集している。
- 特別支援学校（高知市立・高知大学附属・日高みかつき分校）や、障害診断を受けられる病院がある。
- 高齢化が進んでおり、8050問題の家庭からの相談や支援者による気づきがある。
- 地域サロンや子ども食堂など、複数の社会資源がある。民生委員も多い（745名中210名の方が西部エリアで活躍されている）。
- 特定相談支援事業所が9か所ある。地域活動支援センターが1か所設置された。

◇課題

- 早くサービスを利用したいからとセルフプランを希望されるケースが多い（特に児童）。相談支援事業所はすでに多くのケースを抱えており、新規依頼をしても受け入れが厳しい状況である。その為セルフプラン作成率が増えている。
- 引きこもりのケースでは家族の高齢化が進み、切羽詰まるとの相談が増えてきている。
- 不登校・障害児ケースでは児童の課題以外に家族の養育力の低下により家族支援が必要な事例が増えてきている。
- 罪を犯してしまう障害者の対応が増えてきている。
- 課題が複合化してきており、支援が長期化するケースが増えてきている。サービス等になかなか繋がらないこともある。障害特性によるさまざまなニーズに対する資源が乏しい。
- 障害に対する社会の理解が低く、地域共生社会への推進については一層の努力が必要だと考えられる。

18

B - 6 障害者相談センター担当者意見

南部 (潮江・長浜・御畳瀬・浦戸・春野)

◇地域の特徴

- 潮江など市街地に近い方は移動の選択肢として路面電車やバスが利用できるが、長浜、御畳瀬、横浜、浦戸、春野方面の方は公共交通がバスに限られている。
- 児童の放課後等デイサービス事業所が他の地域と比べ南部は少ない。

◇課題

- 海側や春野地域はバス以外の公共交通機関がなく徒歩、自転車、自家用車、タクシー（デマンドタクシー）などになる。利用したい事業所の送迎ルート、送迎時間などによって自宅への送迎が難しく、送迎希望者は送迎ルート状まで自力または家族・親族対応で来てもらい送迎車を利用する形になる。それが難しい方は事業所の選択肢が少なくなり利用を諦める人もいる。

B - 6 障害者相談センター担当者意見

北部 (一宮・秦・江ノ口・小高坂・上街・高知街・土佐山)

◇地域の特徴

- イオンモール高知などの商業施設や公共交通機関または主要道路など、生活上の資源は全体的に整っている。
- 市内の入院可能な精神科医療機関の約半数が北部地域にある。
- 小高坂地区は盲学校やルミエールサロンなど視覚障害者の支援拠点がある。

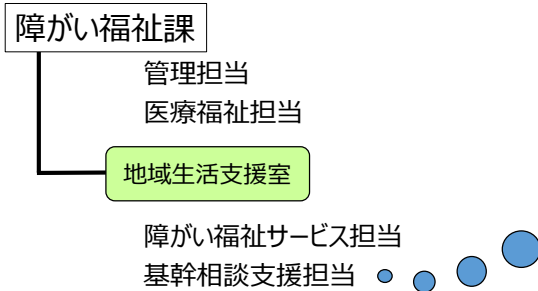
☆法人の特徴

法人内の個別支援に係る窓口（権利擁護中核機関、生活福祉資金貸付事業、生活困窮事業など）との連携体制構築に向けた協議が随時可能。また、法人内地域福祉コーディネーター、ボランティアセンター、障害者福祉センター社会参加促進事業等、社会参加や地域資源との連携を図りやすい。

◇課題（令和5年度実績より）

- 令和4年度の数字と比較し児童（1.3倍増）及び精神障害者（1.47倍）の相談を中心に相談数の増加が顕著であり、地域の総合相談窓口としてのニーズが高まっている。
- 土佐山や三谷など中山間地域においては移動やそもそもの社会資源の確保に困難がある。
- 児童虐待（要保護児童対策地域協議会など）、高齢者虐待、配偶者DV、またそれらを複合する支援事例が増加し、専門的知識や緊急度に応じた各行政担当部局との協働が必須になっている。
- 総合相談窓口として複合的な課題を抱える世帯に対して、包括的に多機関で連携し、伴走的な支援に努めているが、早期に解決困難な事例が多く、支援期間が長期化し、前述の内容と合わせ職員負担が増大している。

C 基幹相談支援センター体制（R6.4.1現在）



職種	員数
室長（理学療法士）	1
保健師	2
社会福祉士	3（内1名係長）
精神保健福祉士	1
視覚障害者生活訓練	1.5（1名兼務）
その他	1

※上記のうち相談支援専門員4名

令和5年度と同じ員数

21

C-1 地域の相談支援体制の強化（人材育成・困難ケース支援）

C-1-1 相談支援事業所事務連絡会

【内容】

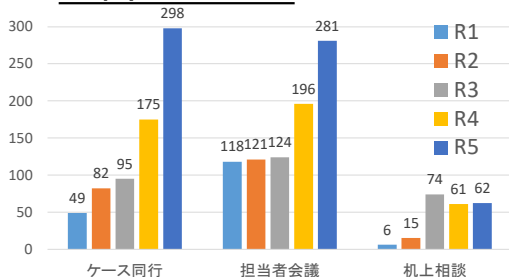
開催 6回

（前年度比+1）

- 事務局・相談支援検討会からの連絡事項
- 関係機関の活動紹介
（ふくふくマップ・サポートファイル／読書バリアフリーサービス等）
- 研修（障害者虐待防止／権利擁護と意思決定支援の理解）

C-1-2 ケース支援

合計 643回（前年度比+211）



【動機】

理由	件数	割合
基幹担当者からの呼びかけ	187	29.1%
相談支援事業所からの要請	142	22.1%
関係機関からの要請	238	37.0%
その他	76	11.8%

【介入の例】

- 相談支援事業所が担当するケース
- 特別支援学校・サービス事業所からの相談
- 関係機関から困難性に対する支援要請

22

C-1 地域の相談支援体制の強化（人材育成・困難ケース支援）

C-1-3 階層別研修

【内容】

勉強会開催 6回

(前年度比+5)

- 相談支援事業所新任研修会
- アセスメント勉強会
- 事例検討会（2回）
- 障害者虐待防止
- 権利擁護と意思決定支援の理解

C-1-4 基幹職員の対応能力向上

- 相談支援従事者初任者研修 1名受講
- センター会 18回開催
- 職員研修 29回延56名受講

【研修内容】

障害支援区分認定調査員初任者研修／
医療的ケア児等コーディネーター養成研修／
相談支援従事者初任者研修／精神疾患
を持つ人のアセスメント研修／地域共生社
会推進のための職員研修／権利擁護支援
体制整備研修 など

23

C-2 地域ネットワークの構築

C-2-1 地域別社会資源の把握

- 令和2年1月 高知くらしつながるネット（Licoネット）開設
- 医療・高齢・障害・子育て・ボランティア等の社会資源をインターネットで公表
- 地域別や分野別での検索も可能
- 都度情報の更新作業を実施



C-2-2 他分野・多職種を対象としたネットワーク会議

参加回数 79回

(前年度比+48) ※前年度31回

分野	R4	R5
障害	12回	36回
子ども	8回	14回
高齢	1回	2回
その他	10回	27回

- 【障害分野】 サービス管理責任者ネットワーク会議／地域移行戦略会議／ひまこもり支援者連絡会・・・等
- 【子ども分野】 高知県重症心身障害児等支援体制整備協議会／児童発達支援管理責任者連絡会・・・等
- 【高齢分野】 居宅介護支援事業所総会／地域ケア会議
- 【その他】 高知市高齢者・障害者虐待予防ネットワーク会議／薬物依存のある刑務所出所者等に係る地域支援連絡会議・・・等

24

C-3 自立支援協議会・各検討会の事務局

C-3-1 自立支援協議会

開催 4回

(前年度比 0)

C-3-2 検討会

● 相談支援検討会 12回

(前年度比+1)

● 就労検討会 12回

(前年度比+2)

● 発達障害者支援検討会 5回

(前年度比 0)

【内容】

- 相談支援体制実績等報告（令和4年度）
- 日中サービス支援型指定共同生活援助事業者プレゼンテーション
- 令和4年度検討会を通じた課題，提案等
- 児童発達支援管理責任者検討会の立ち上げについて
- 各検討会の活動報告・活動計画

- 相談支援事業所研修会（新任期研修）
- 事例検討会
- 就労サービス管理責任者・相談支援専門員との意見交換会
- 特別支援学校教員との意見交換会

- 相談支援検討会との意見交換会
- 就労定着支援事業の実践報告会
- 農福連携の報告会
- 特別支援学校進路担当教員との意見交換会
- サビ管ネットワーク会議の開催（各月） 西部・南部

- 発達障害者支援に関して聞き取り調査（地域活動支援センター・障害者相談センター）
- 研修会の企画準備

25

相談支援体制実績等 まとめ

指定相談支援事業所

- サービス受給者数は増加
- 障害児相談事業所が増加しているが，児童のセルフ率は高い
- 複数事業所数は変更ないが，1人事業所数が増加

障害者相談センター

- 総合相談窓口として多岐にわたる相談受理
- 相談対応件数の実人員と延べ件数共に前年度から増加
- サービス受給者の増加に伴い，セルフプラン作成支援件数が年々増加

基幹相談支援センター

- ケース支援や会議参加の機会が大幅に増加
- 相談支援体制の強化や質向上に向けた活動は各検討会と実施

受給者数や相談件数の増加により
3層の相談支援体制の
継続した質向上や体制整備が必要

26